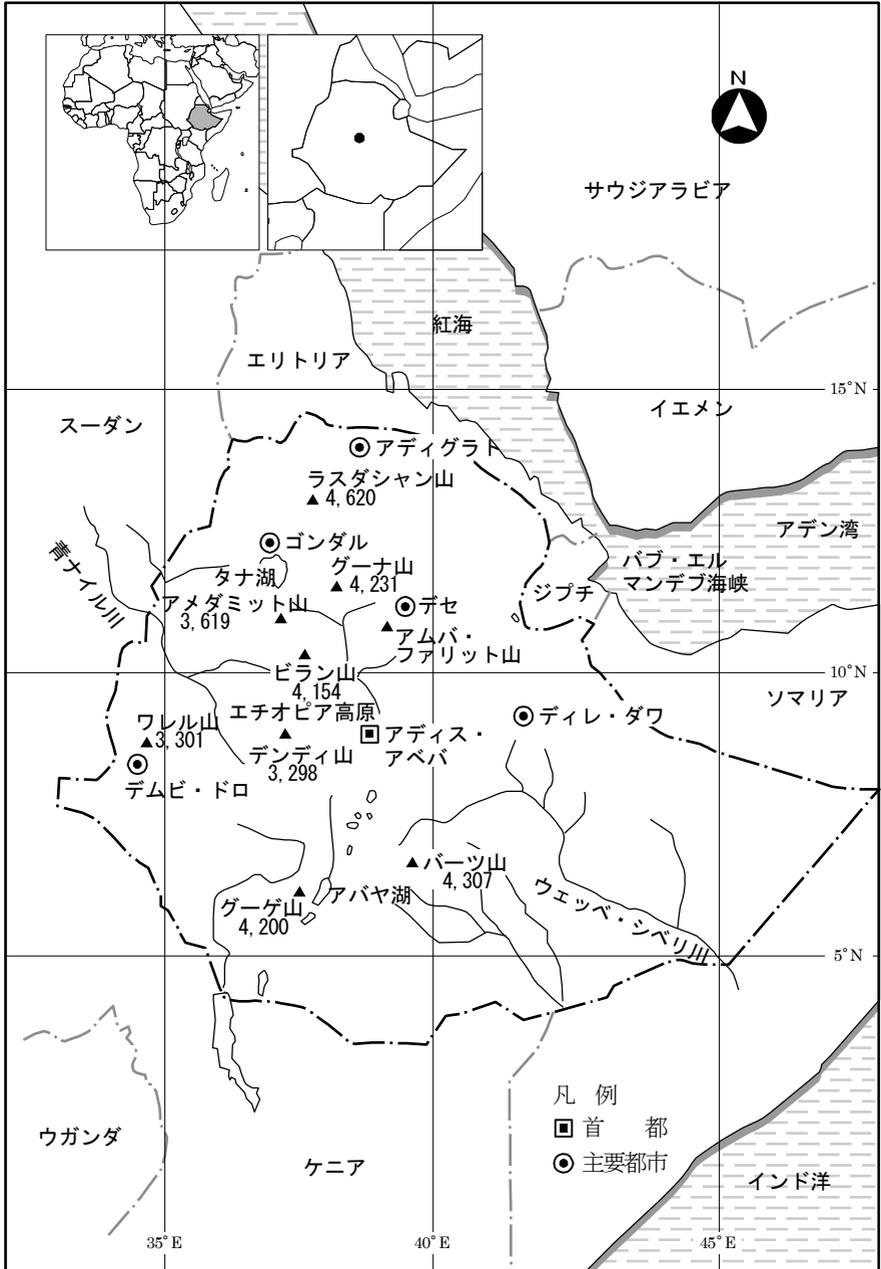


# エチオピア連邦民主共和国



## (一般指標)

国名 (英名)	エチオピア連邦民主共和国 (ETH : Federal Democratic Republic of Ethiopia)		
国土面積	万 ha	11,043 (日本の2.9倍強)	
人口	万人	8,653.8 人口密度 78.4人/km <sup>2</sup> (2012年)	
首都名(英名)	アディスアベバ (Addis Ababa)		
首都人口	万人	273.8 (2007年)	
主要言語	アムハラ語(公用語)、ティグリニヤ語、オロモ語など 80以上の言語・英語		
宗教	キリスト教62.8% (エチオピア正教43.5・プロテスタント18.6)、イスラム教33.9%、伝統信仰2.7%		
国連加盟年月	1945年11月		
通貨単位	ブル 1米ドル=19.0155 (2013年7月)		
国民総所得: GNI	億米 <sup>ドル</sup>	166 (2010年)	
一人当りGNI	米 <sup>ドル</sup>	500 (2010年)	
主要産業	農業(コーヒー、とうもろこし、大麦、ごま、綿花)		
日本から輸出	億円	62 (2011年) (主に車輛)	
日本の輸入	億円	38 (2011年) (ほとんどコーヒー豆)	
土地利用	万ha	耕地	1,499 (15%) (2009年現在)
		森林	1,244 (12.4%) (2009年現在)
		牧場・牧草地	2,000 (20%) (2009年現在)
度量衡	メートル法、現地単位も使われる。		
祝祭日	1月1日元日、7日エチオピア正教会のクリスマス、19日神現祭、3月2日アドワの勝利記念日、5月1日メーデー、5日愛国の日、28日軍政終結記念日、9月11日エチオピア正月、9月27日十字架挙栄祭 移動祝日: エチオピア正教会の聖金曜日・復活祭、断食明け大祭、犠牲祭		
気候	中央部のエチオピア高原は高山気候の特色を持ち、気温の変化が少なく穏和で、温帯夏雨気候Cw。周囲の低地は熱帯サバナ気候Aw。ソマリアとの国境付近の北東部はステップ気候BS。 アディスアベバ (月平均気温: 15.1~18.3℃、温量指数139、年降水量1,179mm)。		

(森林指標)

(森林面積)

森林面積 (2010)	千 ha	12,296
森林率	%	11.0
森林変動率 (2005-2010)	%	-1.1

(森林蓄積)

森林蓄積(2010)	百万 m <sup>3</sup>	264
ha 当たり森林蓄積	m <sup>3</sup>	21

(人工林面積)

人工林面積 (2010)	千 ha	511
森林面積に対する割合	%	4.0

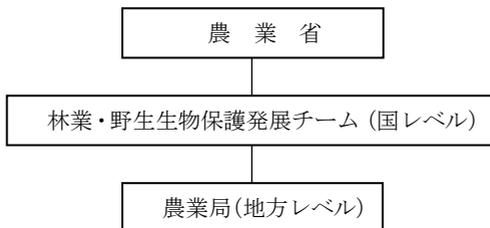
(森林所有者)

公的機関	%	100.0
民間	%	0.0

(炭素蓄積)

炭素蓄積 (2010)	百万トン	219
年平均炭素蓄積変化 (2005-2010)	千トン/年	-3

(森林・林業行政組織)



天然資源開発・環境保護省は改組され、森林・林業関係の行政は農業省の「林業・野生生物保護発展チーム」が国レベルの行政を担当し、地方では農業局で担当することになっている。

(森林・林業政策)

1974年には半分の林地が民間で、残り半分が国有であった。エチオピア革命までは政府のコントロールはほとんどなかった。1975年には土地改革法が施行され林地と製材工場を国有とした。政府は伐採を規制し、個人は伐採のためには地方の農民協会から許可を得る必要がある。しかし、この政策はエチオピアの違法伐採を引き起こし、森林の破壊を加速させたため、土地に関する政府の政策と合致する保全活動を奨励するため植林プログラムが農業・農村開発省及び出先機関によって推進された。

1994年に「森林の保全・開発・利用に関する宣言 (A Proclamation to Provide for the Conservation Development and Utilization of Forests) (以下「森林宣言」という)」が大統領名で公布され、森林・林業に関する基本的政策方向を提示した。森林宣言の主要な内容は、森林の所有形態区分、森林の境界確定と登録、国有林と州有林における管理計画の策定、私有林の保全と開発、森林火災防止、国有林及び州有林の利用、保護林の利用、調査・訓練、林産物の管理、国有林及び州有林における禁止事項、森林の監視、違法行為に関する罰則等の森林・林業政策上の基本的な事項が網羅されている。

なお、熱帯林行動計画 (TFAP) の国別計画としてのエチオピア森林行動計画 (EFAP) が、世界銀行、UNDP、FAO、GTZ、SIDA の協力の下で 1994 年に完成している。この EFAP は、木材・森林造成、森林資源・生態系管理、林産業開発、薪炭エネルギー

効率改善、技術開発・普及、セクター統合、計画・モニタリング・評価、人的資源開発等の計画からなっている。

#### (森林の現況)

エチオピアは、東アフリカの内陸にある高地の多い国であり、緩やかな波状の高原に深い谷が刻まれた地形である。多数の湖が南西から東北に連なる大地溝帯が西部高原と南部高原を分けている。海拔 1,500m から 2,500m の間に国土のほとんどが存在する。

エチオピアの森林は急速に減少しており、100年前に国土の40%を占めていたものが、1950年代には16%、そして FRA2010によると、2010年現在の森林面積は、1,230万 ha であり、森林率は11%である。年平均森林減少は14万 ha 程度である。森林減少の主要な要因は、過剰な薪炭材の採取、農地への変換、過放牧、無理な焼畑等となっている。

残存する森林はアクセスの悪い地域にパッチ状に点在している。エチオピアの天然林は高木林、疎林及び灌木林とに区分できる。高木林には、高地の降雨量の多い地帯に小林分が残され、主要な樹種としては *Podocarpus*、*Juniperus*、*Croton*、*Hagenia* 等の属の樹木が混交している。疎林は樹高 5m から 20m 程度で 20%以上の樹冠密度のある林分である。これに対して灌木林は樹高 2m から 5m 程度で 20%以上の樹冠密度のある林分である。疎林及び灌木林は牧畜及びアグロ・パストラルに使用されている。

#### (人工造林)

1895年頃、郷土樹種より早く成長するために *Eucalyptus* 属の樹種が導入された。1970年代から土壌保全用の造林が地方で始まり、1980年代の後半には、水源林及び保安林への造林が政府により開始された。エチオピア森林行動計画によると、20年間に150千 ha の造林を行なうことになっている。

急激な森林の減少、森林の著しい劣化の現状からエチオピアにとっては、人工造林の推進は極めて重要な課題であるが、あまり進んでいないし、資金不足及び技術指導者の不足から十分な管理ができていない。FRA2010によると造林地面積は511千 ha あり、年間の造林面積は約4千 ha となっている。産業用材の造林地は天然林の中ま

たは周辺部に造林されている。集落の周辺にも小規模な造林地が造成されている。社会林業による造林は 1980 年代に、ユーカリを燃料材及び建築用材の生産を主目的として、丘陵地の森林復旧を図るために開始された。主要な造林樹種は次の通りである。

<i>Eucalyptus globulus</i> (外来)	フトモモ科
<i>Eucalyptus saligna</i> (外来)	フトモモ科
<i>Eucalyptus grandis</i> (外来)	フトモモ科
<i>Cupressus lusitanica</i> (外来)	ヒノキ科
<i>Juniperus procera</i> (郷土)	ヒノキ科
<i>Pinus caribaea</i> (外来)	マツ科
<i>Pinus radiata</i> (外来)	マツ科
<i>Pinus patula</i> (外来)	マツ科
<i>Acacia robusta</i> (外来)	ヤマモガシ科
<i>Acacia melanoxylon</i> (外来)	マメ科
<i>Albizia gummifera</i> (郷土)	マメ科
<i>Faidherbia albida</i> (郷土)	マメ科
<i>Cordia africana</i> (郷土)	ムラサキ科
<i>Olea africana</i> (郷土)	モクセイ科
<i>Podocarpus gracilior</i> (郷土)	マキ科
<i>Hagenia abyssinica</i> (郷土)	バラ科

#### (天然林施業)

天然林施業技術として体系化されたものは見られない。エチオピアの家庭用燃料のほとんどはバイオマスエネルギーに依存し、その内の 78%は木質エネルギーである。これらはほとんど天然林二次林から無秩序に採取されている。

#### (林産業)

森林からの主要な産物は薪炭材であるが、いくつかの樹種、例えば *boswellia* 及び *commiphora* は経済的に有用樹種である。国内各地で見られるアカシアは接着剤、化粧品原材料に使われる。外来種であるユーカリは 19 世紀後半に導入され都市近郊林として植栽されており、電柱材、道具の柄、家具、薪として使われ、パーティクルボードの原料としても利用される。

林産業の国民経済への寄与は GDP の 2.5%とされている。2010 年の丸太生産（用材）は 2.9 百万 m<sup>3</sup>である。製材工場、合板工場、家具工場等が全国に 40 程度ある。

原木生産量の推移と木材貿易量は以下の表のとおりである。

原木生産量の推移

単位：千 m<sup>3</sup>

年次	薪炭用	用 材				原木生産量 合計
		製材用、 単板用	パルプ用	その他	合計	
1985	36,314	92	—	1,693	1,785	38,099
1990	41,835	32	—	1,693	1,725	43,560
1995	80,232	16	23	2,256	2,295	82,527
2000	87,471	7	7	2,445	2,459	89,930
2006	95,703	4	7	2,917	2,928	98,631
2010	101,274	11	7	2,917	2,935	104,209

注：その他は杭、マッチ、ポスト、柵 など

木材貿易量（2010）

単位：数量万 m<sup>3</sup>，金額万ドル

製 品 名	製 品 名		輸 入	
	数 量	金 額	数 量	金 額
丸 太	0.1	130.1	—	—
製 材	3.7	1,496.3	1.2	303.1
合 板	2.0	1,125.4	—	—

出典：1. Forestry in Ethiopia From Wikipedia

([http://en.wikipedia.org/wiki/Forestry\\_in\\_Ethiopia](http://en.wikipedia.org/wiki/Forestry_in_Ethiopia))

2. JICA, 2010, 「エチオピア国 ベレテ・セラ参加型森林管理計画フェーズ2 終了時評価調査報告書」